

会議録

会議の名称	平成22年度第1回行財政改革推進委員会
開催日時	平成22年5月28日（金曜日） 10時00分から11時30分まで
開催場所	田無庁舎議会棟4階 第3委員会室
出席者	委員：横道委員長 吉田副委員長 浅尾委員 今井委員 岡田委員 加藤委員 鈴木（純）委員 事務局：池田企画部長 池澤参与兼財政課長 柴原企画政策課長 横田企画部主幹 掛谷企画政策課主任 山田企画政策課主任
議題	1 第3次行財政改革について 2 平成22年度の行政評価の取組みについて 3 その他
会議資料の名称	資料1-1 西東京市地域経営戦略プラン2010（第3次行財政改革大綱） 資料1-2 第2次行財政改革における財政効果について 資料1-3 第3次行財政改革における財政効果目標額について 資料1-4 第3次行財政改革の推進について 資料2 平成22年度における行政評価の取組みについて 参考資料 西東京市総合計画（実施計画）平成22～24年度
記録方法	<input type="checkbox"/> 全文記録 <input checked="" type="checkbox"/> 発言者の発言内容ごとの要点記録 <input type="checkbox"/> 会議内容の要点記録
会議内容	
<p>開会</p> <p>議題1 <u>第3次行財政改革について</u></p> <p>○横道委員長： 議題1について、事務局から説明をお願いします。</p> <p>○事務局： 資料1に沿って説明</p> <p>○横道委員長： ご質問やご意見がありましたらお願いします。</p> <p>○今井委員： 資料1（3）の目標額について、下水道事業特別会計の目標数値の考え方がわかりにく</p>	

いので、説明をお願いします。

○事務局：

下水道事業特別会計における目標額については、平成23年度途中に実施する予定の料金改定の効果が23年度と24年度とに生じることとなりますので、他の項目と異なる表記をしています。資料中の平成24年度の年間効果額を9,900万円とすると、分かりやすくなりますので、資料の修正をお願いします。

○吉田副委員長：

同じく資料1(3)について、歳出抑制のうち行政評価制度と予算制度改革とで約6億円の削減を目標としていますが、その内訳の想定はあるのでしょうか。

○事務局：

施策評価を踏まえつつ全体の削減額を調整することとなりますので、現時点で内訳の想定はしていません。ただし、計画事業とその他事業とのバランスを考慮しつつ検討します。

○吉田副委員長：

改革進捗状況の評価について、このような手法であるとだいたい“A”という評価結果になります。数値目標を含め、質的な評価についても検討が必要だと思います。

○事務局：

各取組みについては、可能な限り数値化した目標を設定していますので、数値目標の達成状況も一つの評価の視点になると考えています。

今回の取組みについては、数値目標の達成状況だけではなく、各年度にどのような取組みを行うかという点について、行革本部が把握するとともに、市民の皆さんに公表するという点を主眼にしているものです。

○横道委員長：

まずは、このプランどおりに進めていくことが大切ですので、このような取組みも必要であると思います。

この方法で、各取組みの次年度予算への対応なども可能なのでしょうか。

○事務局：

予算編成作業前の10月頃に中間の取組み状況を把握しますので、その結果をもって翌年度予算編成に向けた調整を開始することとなります。

○横道委員長：

次の議題に関連してきますので、議題2に入ります。

議題2 平成22年度の行政評価の取組みについて

○横道委員長：

議題2について、事務局から説明をお願いします。

○事務局：

資料2に沿って説明

○横道委員長：

ご意見やご質問がありましたらお願いします。

○加藤委員：

来年度の事務事業評価における外部評価を検討しているとのことですが、今年度の施策評価において外部評価は想定していないのでしょうか。

○事務局：

施策評価では、外部委員等による評価は想定していません。評価に当たっては市民意識調査を実施しますので、その結果を反映させることとしています。

○鈴木委員：

外部評価の検討については、コンサルタントに委託しているのでしょうか。

○事務局：

行政評価の実施に関する支援を委託していますので、その中で他自治体の動向に関して報告を受けることもあります。その他にも他自治体のヒアリングなど含め、市でも調査する予定です。

○鈴木委員：

その業者は、どのような手法で選定しているのでしょうか。

○事務局：

支援業者は、昨年度にプロポーザルによって選定した業者です。

○横道委員長：

一般的に、この種の委託業者選定については、プロポーザルによって実施することが多くなってきています。

○吉田副委員長：

市民意識調査については、注意しなければならない点があります。

まず、意識調査の結果については、一般的には5年程度では動かない傾向にあると言われています。従って、その時点での満足度や重要度を的確に反映できるものなのかについては、少し疑問があります。

また、市民としては、目の前の課題等には関心が高いのですが、中長期的な課題には関心が低く反応が弱いという傾向があります。

これらのことから、評価指標の設定がこの制度の鍵となりますが、既に検討しているものがあるのでしょうか。

○事務局：

評価については、意識調査結果だけでなく、市としての考え方も反映できるように考えており、両者のバランスをとりながら評価する形を考えています。

また、評価指標については、総合計画策定時に設定していますので、それを中心に使用していきます。

○加藤委員：

以前、他自治体の施策評価に関する外部機関の委員を、2期にわたり実施していました。最初は、抽出した案件に対して評価の妥当性に限って検証し、それから数年後には評価の妥当性や目標設定の適正性についての検証を行いました。

その際に感じたことですが、外部からの質問等があることによって、職員の意識がかなり高まったという印象を受けました。そういった意味でも、外部評価は効果があると思っています。

○今井委員：

資料中にシーリング率という記述がありますが、これは予算全体に対する率なのか、それとも科目ごとに設定する率なのか、どのような意味なのでしょう。

○事務局：

予算配分については、科目ごとのシーリングではなく、全体で削減しなければならない額を設定した上で、施策評価の結果を反映した形で施策ごとに強弱をつけて、削減額を割り振っていくことを考えています。

○今井委員：

平成22年度予算については、財政調整基金の残高が予算規模の1%程度となっており、適正な数値ではないと思っています。

施策評価の実施に際しても、まずは予算全体の考え方をしっかり持たなくてはなりません。

○事務局：

ご指摘のとおり、地域経営戦略プラン2010で設定している財政指標との関連に留意しつつ、全体枠を考える必要があります。

○岡田委員：

一般的にシーリングというと、強弱が曖昧な場合に、止むを得ず全体に対して均一的に削減していくイメージとなります。施策ごとに強弱をつけて配分できるのであれば、それはシーリングの一般的なイメージとは少し違うので、表現を修正した方がよいと思います。

○横道委員長：

それでは、議題1と関連してご意見をいただきましたが、次の議題に入ります。

議題3 その他

○横道委員長：

今回が、現委員の任期中における最後の会議となります。
全体を通して、ご意見などがありましたら、お願いいたします。

○鈴木（純）委員：

事業仕分けが話題となっていますが、外部へ直接説明することなどを通して、「予算消化」などの旧来の意識を改革するという効果もあると思います。そうした「意識」は、普段の事業実施に際しても生きてくると思います。

○加藤委員：

これまで参加してきて思うことは、特別会計への繰出金削減と公共施設の統廃合については、どうしてもやらなければならないということです。痛みを伴うとは思いますが、この問題に真っ向から取り組んでいかなければ西東京市の財政は良くなれないと考えていますので、重点的な取組みを期待しています。

○岡田委員：

事業仕分けも含め行政活動を評価するような場合には、政策の意図が見えないと評価する側も戸惑ってしまいます。つまり、西東京市がどのような市になりたいのか、そのためにはどのような予算を編成するのかということ、できるだけ明確にすることが必要です。そういった面では、この2年間で西東京市の方向性がよくわかりませんでしたので、その部分を反省点として次につなげていただきたいと思います。

○今井委員：

合併してからもうすぐ10年となりますが、まだ旧市のしがらみがあると思っています。そのようなことから、事業仕分けなどによって、ゼロベースからの見直しが必要であると考えています。

○浅尾委員：

これから効果額を出していくとすれば、特別会計への繰出金削減と人件費の抑制が中心になるのだろうと思っていますが、これらは料金の値上げや人員削減などによるものです。これらに限らず、これまでの行財政改革はネガティブなイメージを伴っていましたが、これからは「この事業を実施していくためには、このようなことをやる必要がある」というように、少しポジティブなイメージを持たせていただきたいと思います。

○吉田副委員長：

事業仕分けについては、その手法自体は丁寧なものではないので、実施するのであれば戦略的な事前準備が重要です。ここまでの結果を見てみると、大胆な評価をしても結果が反映されなかったり、評価結果があまいと効果が出なかったりしますので、各自治体も試行錯誤しています。

慎重に実施している自治体では、事前の対象事業選定と事後の仕分け結果との両方を行革委員会等へ諮っているようです。

いずれしても市民の注目度は非常に高く、市民の行政に対する信頼感を高めるという効果はあると思います。

○横道委員長：

これまでの行革大綱によって、人員の削減を始めとしてソフト面についてはかなりの効果を出していると思っています。

しかし、合併してから10年を経過しようとしている中で、ハード面の取組みはあまり進んでいません。公共施設適正配置の問題を解決しないと、さらなる経費削減のためには、職員給与を削減したり、市民に負担を求めたりということが必要になってきます。一般的には、合併というと公共施設の統廃合というイメージがありますので、難しい課題であることは承知していますが、この点については重点的な取組みを期待します。

○事務局：

副市長あいさつ（代読）

○横道委員長：

長期間にわたりご協力いただき、ありがとうございました。

閉会